

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

大同メタル工業株式会社
2026年8月7日

東証プライム市場
名証プレミアム市場
証券コード：7245

2027年3月期 1Q 決算のポイント

実績

売上高は、船舶・データセンター向けの高水準な需要継続、EV車の鈍化よりHEV車需要の増加及び中国二輪メーカー向け新規受注等により、前年同期比増収

営業利益は、材料費・労務費高騰の影響を受けたものの、価格転嫁の進展、採算管理強化及び増収効果により、前年同期比増益

業績予想

中東情勢による材料費等の高騰はあるものの、船舶・データセンターを中心とした旺盛な需要が継続し、労務費や材料費の価格転嫁及び価格適正化も着実に進展していることから、当初計画通りを見込む

また、データセンター向け製品を中心とした成長分野への対応を進めており、追加投資による生産能力増強の効果を活かし、更なる受注機会の獲得を図る

株主還元

2027年3月期の配当予想は当初計画通りの年間36円

2027年3月期 1Q 実績（連結）

単位：百万円

連結	26/3期 1Q	実績 27/3期 1Q	増減額	増減率
売上高	33,516	35,333	1,816	5.4%
営業利益	1,832	2,017	184	10.1%
営業利益率	5.5%	5.7%	0.2pt	
経常利益	1,467	1,786	319	21.8%
経常利益率	4.4%	5.1%	0.7pt	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	592	1,020	428	72.3%
純利益率	1.8%	2.9%	1.1pt	
自己資本当期純利益率 (ROE) *	3.3%	5.0%	1.7pt	-
自己資本比率	36.7%	38.9%	2.3pt	-
純有利子負債 (有利子負債-現預金)	37,367	36,891	△ 475	△ 1.3%
為替レート (1 USドル/円)	149.52	159.88		
為替レート (1 ユーロ/円)	162.08	183.41		

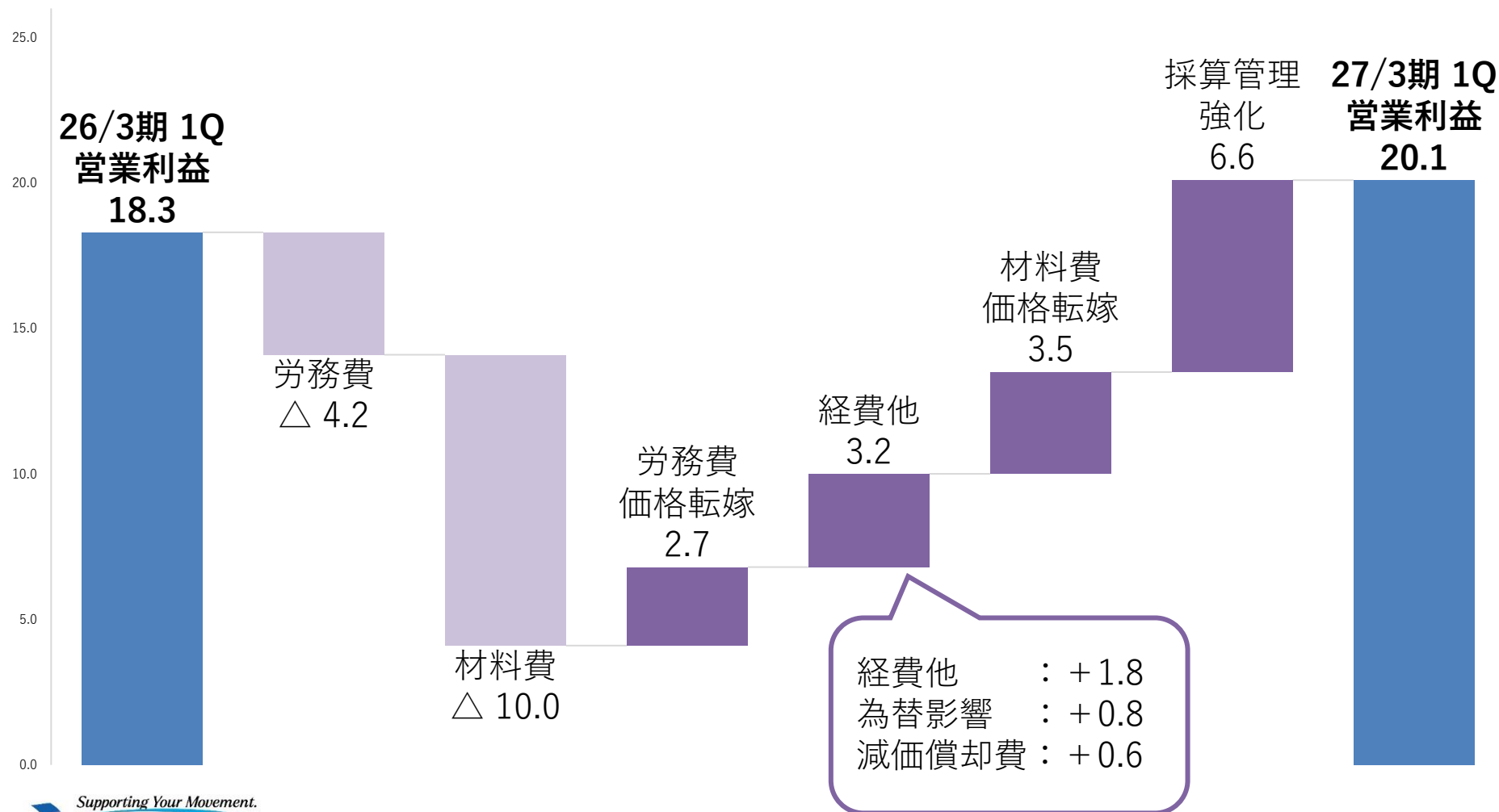
各期3月末TTMレート

*ROEは、親会社株主に帰属する四半期純利益を年換算し算出しております。

連結営業利益の増減要因【実績】

単位：億円

材料費、労務費高騰の影響等により約14.2億円の減益要因が発生したものの、材料費、労務費の価格転嫁、採算管理強化等の効果により約16.0億円の増益を確保
営業利益は前年同期比約1.8億円の増益



2027年3月期 通期予想（連結）

単位：百万円

通期の業績予想は、2026年5月12日に公表した予想値に変更はありません

連結	実績 26/3期	予想 27/3期	増減額	増減率
売上高	142,009	145,000	2,990	2.1%
営業利益	8,371	9,500	1,128	13.5%
営業利益率	5.9%	6.6%	0.7pt	
経常利益	7,402	9,000	1,597	21.6%
経常利益率	5.2%	6.2%	1.0pt	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,396	5,000	603	13.7%
純利益率	3.1%	3.4%	0.4pt	
自己資本当期純利益率 (ROE) *	5.7%	6.5%	0.8pt	-
為替レート (1 USドル/円)	156.56	153.00		
為替レート (1 ユーロ/円)	184.33	182.00		
	12月末TTMレート			

※利益率は売上高比

*予想ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益（予想）を用い、26/3期 期初・期末の平均自己資本により算出しております。

配当・配当性向

配当金の予想は、2026年5月12日に公表した予想値に変更はありません

(予想)

<配当金推移>

23/3期

24/3期

25/3期

26/3期

27/3期

中 間

10円

2円

7円

12円

18円

期 末

2円

13円

11円

19円

18円

年 間

12円

15円

18円

31円

36円

配当性向

—

27.5%

31.2%

33.1%

33.6%

利回り

(期末株価ベース)

2.3%

2.2%

3.6%

3.6%

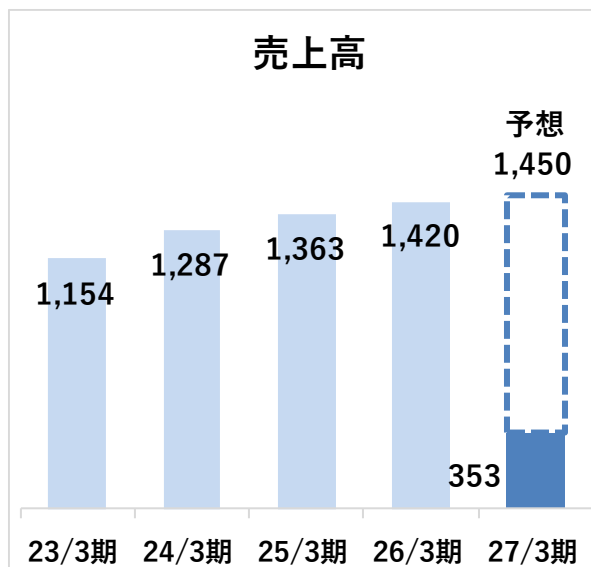
—

業績ハイライト

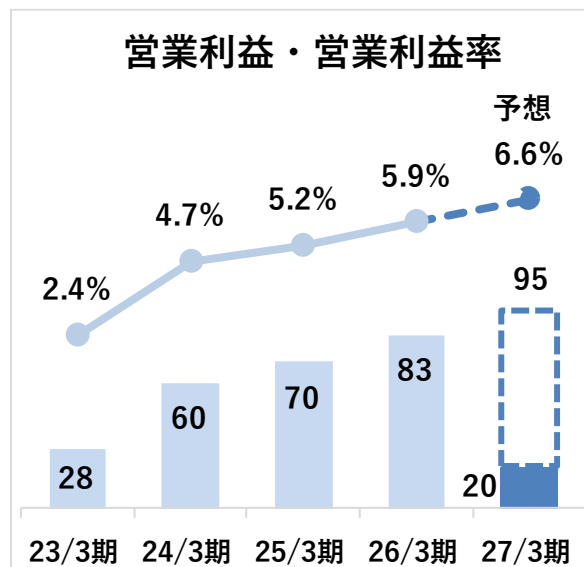
■: 1Q実績

単位: 億円

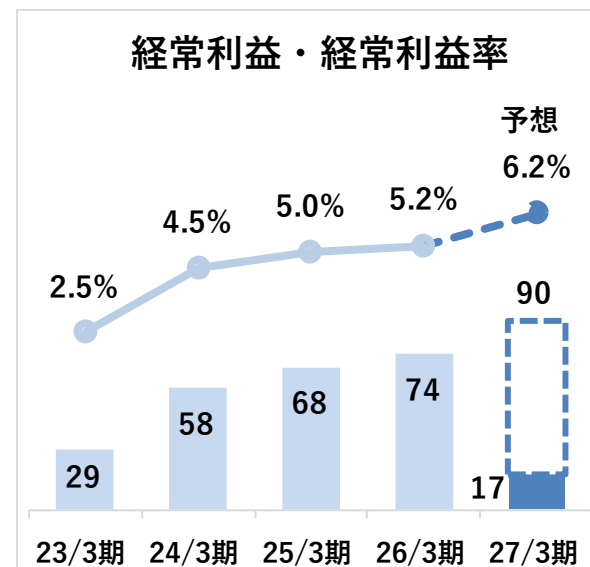
売上高



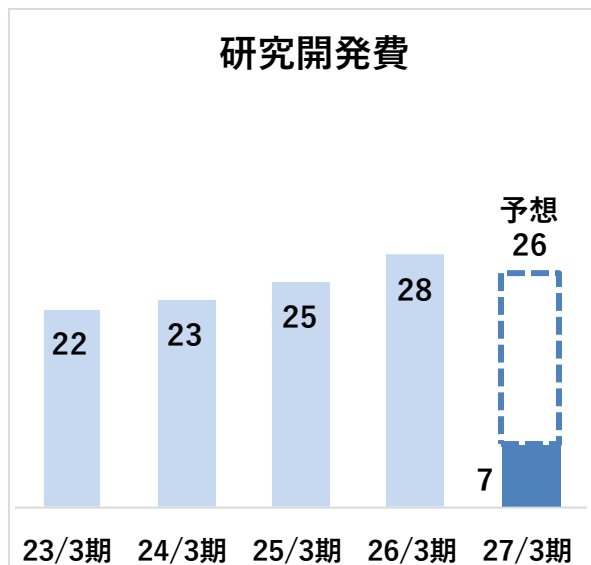
営業利益・営業利益率



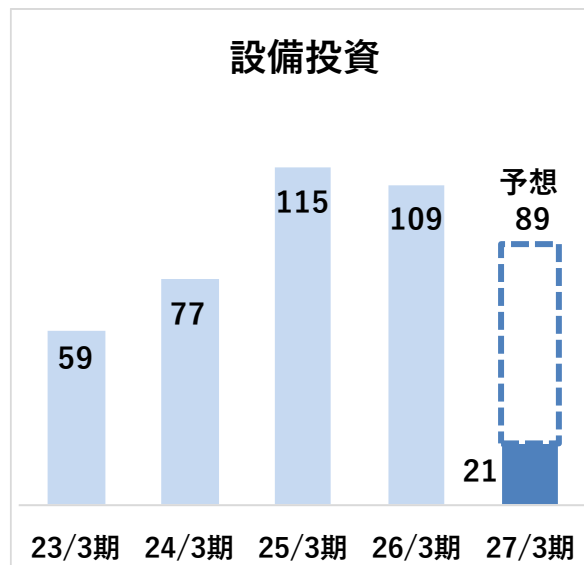
経常利益・経常利益率



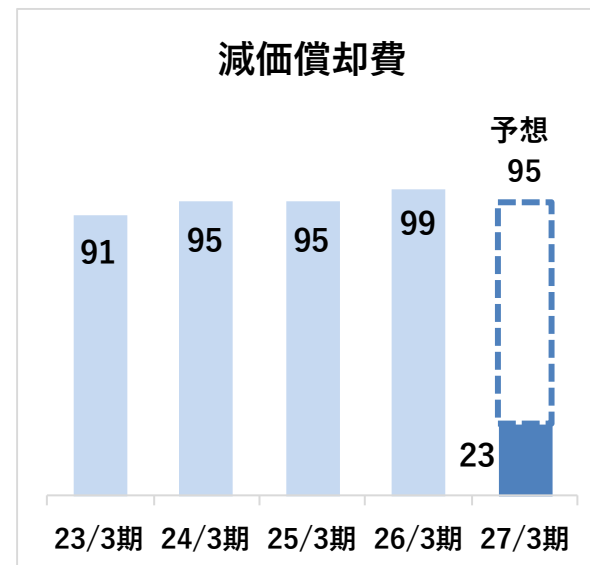
研究開発費



設備投資



減価償却費



セグメント別サマリー

前年同期比

売上高：船舶向けやデータセンター向けの旺盛な需要が継続したほか、国内自動車市場の回復、北米HEV車需要の拡大及びライフ事業の堅調な推移により増収
営業損益：材料費高騰等の影響を受けたものの、価格適正化の進展、採算管理強化等の効果により増益

単位：百万円

セグメント	売上高 構成比	【売上高】		【営業損益】	
		増減額	増減率	増減額	増減率
パワートレイン事業	50.8%	+ 605	+ 3.4%	△ 86	△ 3.7%
マリン・エネルギー事業	14.6%	+ 659	+ 14.4%	+ 159	+ 17.2%
ライフ事業	17.0%	+ 447	+ 8.0%	+ 232	+ 27.1%
フロンティア事業	15.9%	+ 124	+ 2.3%	△ 43	—
その他	1.7%	+ 64	+ 11.9%	+ 14	+ 13.1%
セグメント間消去		△ 84		△ 91	
合計	100.0%	+ 1,816	+ 5.4%	+ 184	+ 10.1%

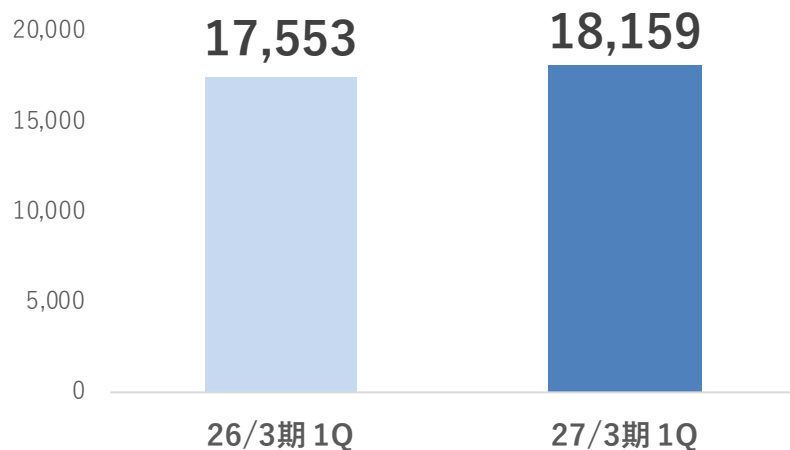
パワートレイン事業 (セグメント間消去前)

前年同期比

◎増収/増益要因 △減収/減益要因

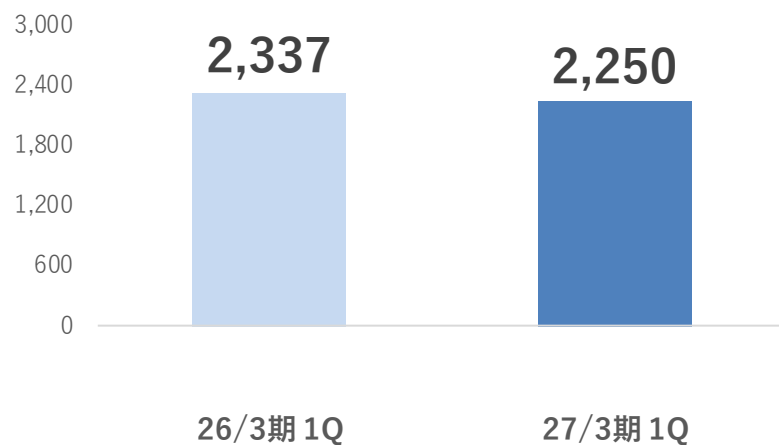
単位：百万円

【売上高】 +605 (+3.4%)



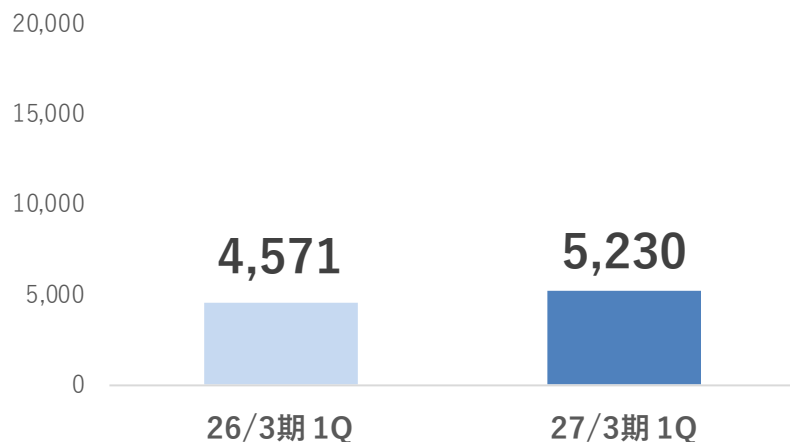
- ◎国内における乗用車向け需要の堅調な推移に加え、大型車を中心としたトラック向け需要の回復
- ◎北米ではHEV車向け需要が堅調に推移
- ◎欧州では一部OEM向けディーゼル車需要の増加
- △中国・タイにおけるBEVシフトや韓国市場の低迷、中東情勢影響による補給品販売が減少

【営業損益】 △86 (△ 3.7%)

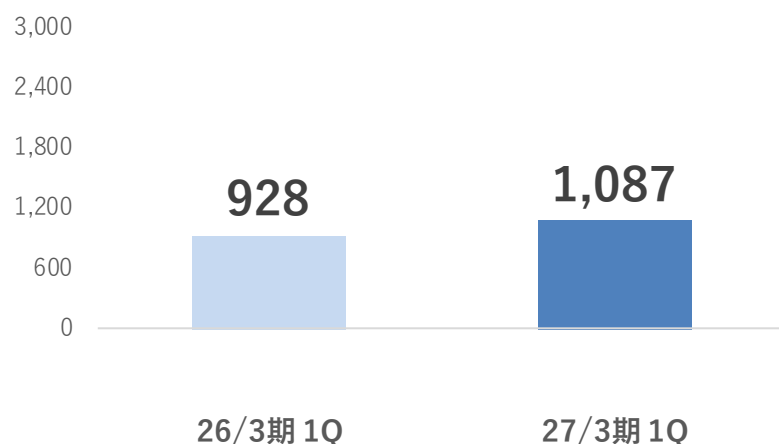


- △各地域での需要拡大や価格適正化の進展により収益改善を推進したものの、材料費高騰の影響による減益

【売上高】 +659 (+14.4%)



【営業損益】 +159 (+17.2%)



◎増収/増益要因 △減収/減益要因

◎大型船舶：

新造船市場が高水準で推移するなか、中国を中心に大型船向け需要を着実に取り込み増収

生産能力増強により販売数量・金額ともに前年同期を上回り、大型品を中心とした補用品需要も継続的な売上拡大に寄与

◎中小型船舶/産業用発電機/建設機械他：

データセンター向け需要拡大や新規受注案件の増加に対応する為、生産能力増強を図り増収に寄与

更に北米・中国・欧州での発電機向け・鉄道向け等の開拓活動も進展しており、中長期的な成長基盤の拡大を推進中

◎大型船舶：

旺盛な新造船需要を背景とした増収効果に加え、価格適正化の進展により収益性向上

◎中小型船舶/産業用発電機/建設機械他：

データセンター向け需要拡大による増収効果に加え、高付加価値案件の受注拡大価格適正化も進展中

データセンター需要を捉えた生産能力増強(中高速エンジン用軸受)

データセンター向け需要の拡大を受け、2025年度より生産能力増強に向けた設備投資を開始。さらに約40億円を投じ、2026年にメキシコ新工場の着工を決定。これらの投資により、2030年度のグローバル生産能力は2025年度比50%増、マリン・エネルギー事業全体の売上高は同1.7倍の350億円超を見込む。

■2025年度～
新工場・めっき工場を建設

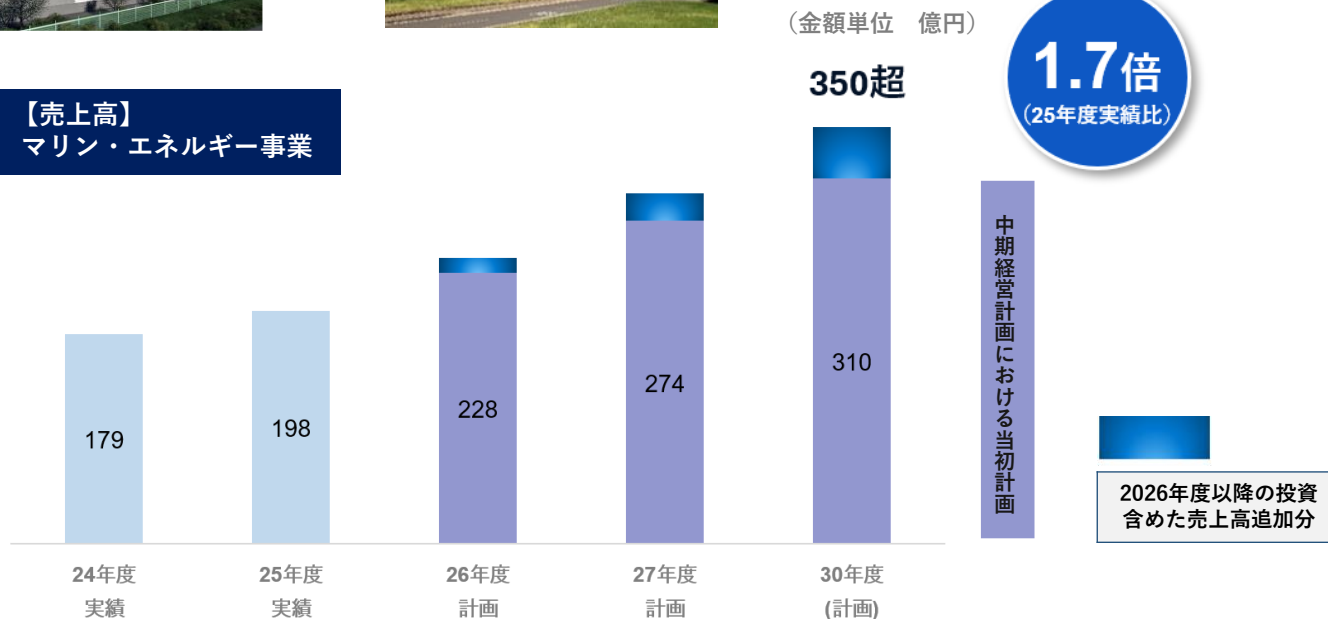


■2026年
メキシコに新工場を着工

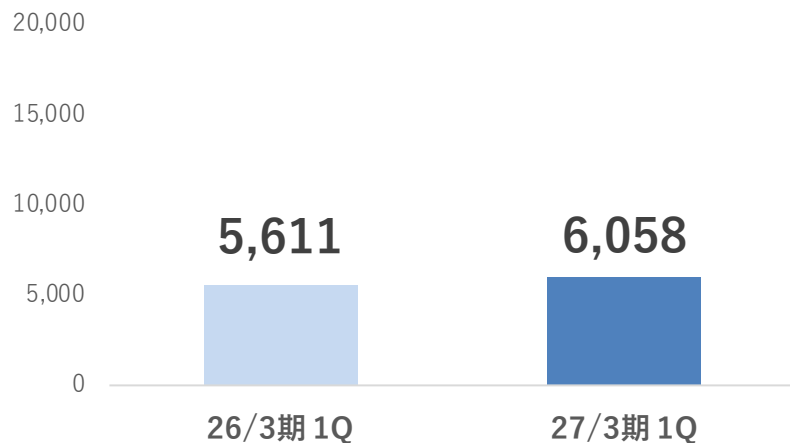


■2028年
メキシコ工場にて生産開始予定

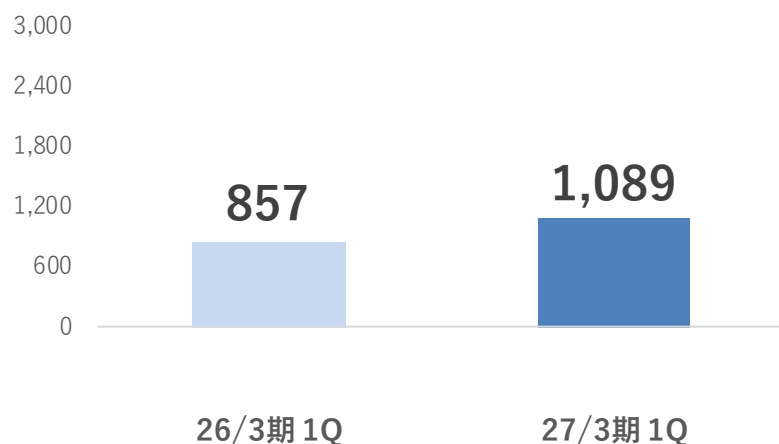
【売上高】
マリン・エネルギー事業



【売上高】 +447 (+8.0%)



【営業損益】 +232 (+27.1%)



◎自動車部品：

グローバルにて、四輪・二輪向けの
ショックアブソーバー用軸受が堅調
中国でのスライドドア用軸受の受注増

◎産業機械：

データセンタ向け需要拡大に伴う
関連機器（燃料ポンプ用軸受等）の受注増

◎油圧機器：

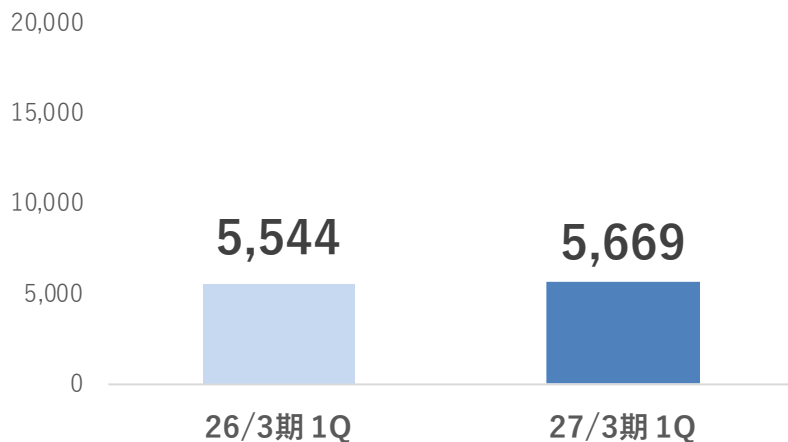
油圧ポンプ用軸受の受注増

◎空調：

温暖化の影響により受注増
継続してグローバルでの拡販を推進中

◎自動車部品関連の堅調な推移により増収を
確保し、外部環境の変化を踏まえた
価格適正化による採算改善が寄与し、増益

【売上高】 +124 (+2.3%)



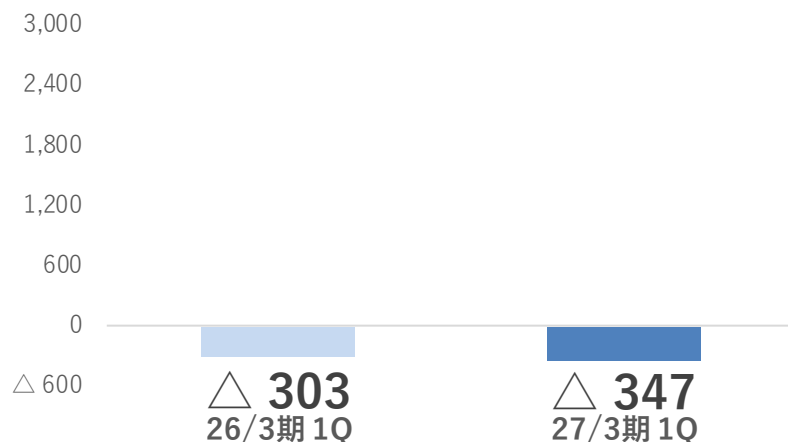
△アルミダイカスト製品：

主要販売先の需要変動影響を受け減収
拡販活動を推進中

◎精密金属加工部品：

一部顧客の受注減少影響はあるものの、
新規大型案件の立上げや受注増により、
増収

【営業損益】 △43 (－)



◎アルミダイカスト製品：

材料価格高騰の影響を受けたものの、材料
の市況変動ルールに基づき、今後順次
回収予定
また、コスト削減等を推進し、収益性向上
に取り組む

△精密金属加工部品：

新機種立上げに伴う先行費用が発生し、
一時的なコストの増加
労務費等の高騰に伴う価格転嫁・
価格適正化・経費削減等を推進し、
収益改善に取り組む

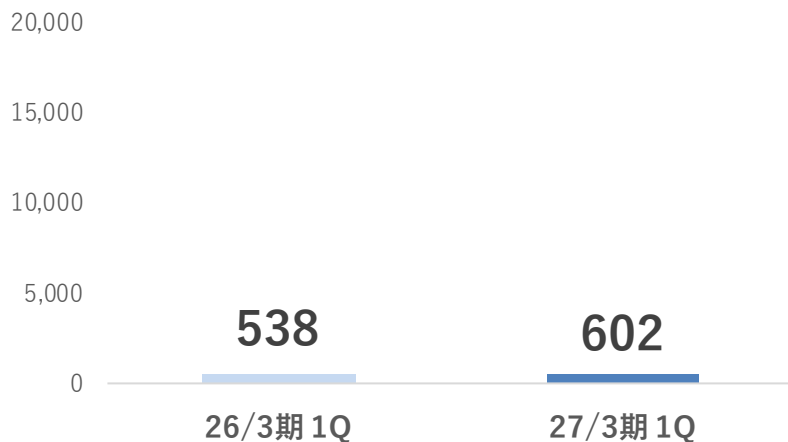
その他 (セグメント間消去前)

前年同期比

◎増収/増益要因 △減収/減益要因

単位：百万円

【売上高】 +64 (+11.9%)



◎ポンプ関連製品における新規顧客獲得や
販路開拓が進展したことに加え、
金属系無潤滑軸受の受注増

【営業損益】 +14 (+13.1%)



◎金属系無潤滑軸受の受注増やポンプ関連
製品の新規顧客獲得による増収効果に加え、
価格適正化による影響

※「その他」の区分は、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等
を含んでおります。

所在地別サマリー

前年同期比

売上高 : 国内自動車市場の回復、中国二輪メーカーの新規受注、北米のHEV車や欧州のディーゼル車等需要増により増収
営業損益 : 材料費高騰の影響を受けるものの、価格転嫁や採算管理強化等により増益

単位：百万円

所在地	売上高 構成比	【売上高】		【営業損益】	
		増減額	増減率	増減額	増減率
国内	51.7%	+ 816	+ 3.8%	+ 62	+ 5.2%
アジア	24.7%	+ 231	+ 2.2%	+ 47	+ 12.6%
北米	14.0%	+ 662	+ 12.2%	+ 13	+ 3.8%
欧州	9.6%	+ 668	+ 19.1%	+ 71	—
内部取引消去		△ 561		△ 10	
合計	100.0%	+ 1,816	+ 5.4%	+ 184	+ 10.1%

Supporting Your Movement.

あらゆる動きを支えて 豊かな暮らしに貢献する

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社グループは今回の発表内容に対しまして、法令、規則の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表、発表する義務を負うものではありません。従いまして、これまで発表しました業績見通し概要などの将来の記述に全面的に依拠しての投資判断などは差し控えるようお願い致します。

【本資料における表示方法】

数値：表示単位未満を切り捨て
比率：表示単位未満を四捨五入

